

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山高広

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆山健一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 漆山健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第1四半期連結累計(会計)期間	第48期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	32,047	138,502
経常利益	(百万円)	1,043	5,105
四半期(当期)純利益	(百万円)	179	221
純資産額	(百万円)	81,410	84,046
総資産額	(百万円)	144,603	150,060
1株当たり純資産額	(円)	1,275.73	1,314.00
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.93	3.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	54.04	53.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,990	6,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,015	10,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,062	10,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,778	16,255
従業員数	(名)	7,506	7,271

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	7,506
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,077
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)
ビルドアップ・パッケージ基板	9,620
多層プリント配線板	9,550
両面プリント配線板	6,347
その他	5,581
合計	31,100

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ビルドアップ・パッケージ基板	8,323	11,315
多層プリント配線板	9,482	11,476
両面プリント配線板	6,551	8,665
その他	6,448	1,781
合計	30,805	33,238

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)
ビルドアップ・パッケージ基板	9,525
多層プリント配線板	9,346
両面プリント配線板	6,686
その他	6,489
合計	32,047

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ(株)	3,532	11.02

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績についての分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国をはじめとした海外景気の減速にともなう輸出の鈍化や、原油・原材料高による消費低迷、および設備投資の抑制など、総じて軟調気味に推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましても、年明け以降の在庫調整からは若干回復の動きが見受けられたものの、春先の需要の立ち上がりは例年よりも緩やかに推移いたしました。

このような状況下、当社グループは自動車関連製品およびデジタルAV関連製品、携帯電話、デジタルカメラなどを重点戦略市場と位置付け、グローバル生産販売体制を積極的に展開しながら、お客さまのニーズをいち早くキャッチし、受注の確保に繋げるべく活動をしてまいりましたが、これら主要製品の需要の立ち上がりは緩やかであったことに加え、円高の影響もあり、結果として売上高は320億4千7百万円となりました。

損益面では、受注が弱含んだことに加えて、昨年度後半から稼働を開始したタイ新工場の操業赤字が影響し、営業利益は9億5千万円、経常利益は10億4千3百万円、四半期純利益は1億7千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、695億1千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億5千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、750億4千3百万円となりました。これは、有形固定資産が37億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、1,446億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、407億9千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36億6千万円減少し、短期借入金が19億4千2百万円、賞与引当金が5億8千2百万円、その他が18億4千3百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、223億9千7百万円となりました。これは、長期借入金が45億8千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、631億9千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、814億1千万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が24億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円増加し、167億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は19億9千万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億6百万円、減価償却費22億2百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額21億8千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20億1千5百万円となりました。これは、主に国内における高付加価値製品製造設備並びにタイ王国の現地法人へ設備投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10億6千2百万円となりました。これは、主に債権売却による増加13億9千6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は152百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		63,060		22,306		22,063

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年6月4日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年5月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,947	9.43

- 2 当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行から平成20年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,435	3.86
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	137	0.22
計		5,149	8.17

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,175,700	611,757	同上
単元未満株式	普通株式 74,164		同上
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		611,757	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5-1	1,810,300		1,810,300	2.87
計		1,810,300		1,810,300	2.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,086	876	815
最低(円)	730	722	710

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員常務 海外営業部長 全社営業担当	取締役執行役員常務 全社営業担当	山口 勉	平成20年7月1日
取締役執行役員常務 生産技術統括部長 中国担当	取締役執行役員常務	高井建郎	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,796	16,273
受取手形及び売掛金	38,864	40,617
有価証券	105	124
商品	2,128	2,210
製品	2,624	2,989
原材料	1,717	1,869
仕掛品	4,736	4,511
その他	2,572	2,770
貸倒引当金	26	34
流動資産合計	69,519	71,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 25,459	1 27,473
機械装置及び運搬具(純額)	1 24,152	1 26,009
土地	11,455	11,529
建設仮勘定	555	487
その他(純額)	1 1,078	1 938
有形固定資産合計	62,702	66,438
無形固定資産		
のれん	718	791
その他	762	833
無形固定資産合計	1,480	1,624
投資その他の資産		
投資有価証券	7,943	7,818
その他	2,957	2,843
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	10,860	10,621
固定資産合計	75,043	78,684
繰延資産		
社債発行費	40	43
繰延資産合計	40	43
資産合計	144,603	150,060

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,451	19,112
短期借入金	9,022	7,079
未払法人税等	935	543
賞与引当金	1,370	787
役員賞与引当金	109	90
受注損失引当金	118	111
事業構造再編費用引当金	291	291
その他	13,496	11,653
流動負債合計	40,795	39,669
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	15,161	19,748
退職給付引当金	738	672
役員退職慰労引当金	222	210
その他	774	213
固定負債合計	22,397	26,344
負債合計	63,192	66,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	36,035	36,211
自己株式	2,621	2,620
株主資本合計	77,784	77,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	770
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	700	1,751
評価・換算差額等合計	353	2,521
少数株主持分	3,273	3,563
純資産合計	81,410	84,046
負債純資産合計	144,603	150,060

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	32,047
売上原価	28,306
売上総利益	3,741
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	701
役員退職慰労引当金繰入額	11
賞与引当金繰入額	123
退職給付引当金繰入額	40
役員賞与引当金繰入額	19
その他	1,894
販売費及び一般管理費合計	2,790
営業利益	950
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	55
有価証券売却益	16
持分法による投資利益	53
その他	287
営業外収益合計	446
営業外費用	
支払利息	247
その他	106
営業外費用合計	353
経常利益	1,043
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	1
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	36
その他	1
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純利益	1,006
法人税、住民税及び事業税	817
法人税等調整額	5
法人税等合計	812
少数株主利益	14
四半期純利益	179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,006
減価償却費	2,202
受取利息及び受取配当金	89
支払利息	247
為替差損益(は益)	146
持分法による投資損益(は益)	53
有形固定資産売却損益(は益)	1
有形固定資産除却損	23
売上債権の増減額(は増加)	302
たな卸資産の増減額(は増加)	87
仕入債務の増減額(は減少)	2,180
賞与引当金の増減額(は減少)	582
その他	749
小計	2,558
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	201
法人税等の支払額	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	53
有形固定資産の取得による支出	2,026
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	13
投資有価証券の取得による支出	4
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	152
短期借入金の返済による支出	314
長期借入れによる収入	1,014
長期借入金の返済による支出	789
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104
債権売却の増減額(は減少)	1,396
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	285
少数株主への配当金の支払額	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523
現金及び現金同等物の期首残高	16,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,778

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この適用による利益剰余金及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したもとしてリース資産の計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に590百万円計上され、損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方式によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,241百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,091百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	16,796百万円
預入期間が3か月超の定期預金	17
現金及び現金同等物	16,778百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,810,967

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,769	5,940	2,441	896	32,047		32,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	2,715	313		3,601	(3,601)	
計	23,342	8,656	2,754	896	35,649	(3,601)	32,047
営業利益又は営業損失 ()	1,523	330	900	125	1,079	(129)	950

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧米.....ベルギー、アメリカ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,764	2,850	888	1,129	10,633
連結売上高(百万円)					32,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	8.9	2.8	3.5	33.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
中国.....中国、香港
東南アジア.....シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
ヨーロッパ.....ハンガリー、チェコ、スペイン
その他の地域...アメリカ

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,275.73円	1,314.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,410	84,046
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,137	80,482
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,273	3,563
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	1,810	1,810
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	61,249	61,249

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,249

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(連結子会社の解散)

当社は、7月25日開催の取締役会において、当社連結対象子会社である、P.T. CMKS INDONESIAを解散することを決定いたしました。

1 当該連結子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | P.T. CMKS INDONESIA |
| (2) 本店所在地 | JAWA BARAT INDONESIA |
| (3) 代表者 | 持田 晃志 |
| (4) 設立年月 | 平成6年8月 |
| (5) 資本金 | 20,000,000 米ドル |
| (6) 決算日 | 12月31日 |
| (7) 主要株主 | CMK ASIA (PTE.) LTD. 99.5%、CMKS(MALAYSIA) SDN.BHD. 0.5% |
| (8) 事業内容 | プリント配線板の製造販売 |

2 解散の理由

P.T. CMKS INDONESIAは平成6年以来、東南アジア地域における片面プリント配線板事業に携わってまいりましたが、ローカルメーカーの台頭、原油高に起因した原材料の高騰などにより、今日の事業環境は非常に厳しい状況が続いております。

当社は、片面プリント配線板事業の縮小等再構築を進めておりますが、同社においては事業再構築の目処が立たないため、解散することといたしました。

3 連結業績への影響

同社の解散に伴う平成21年3月期における影響は現段階では未定のため、連結業績に与える影響が大きい場合には、判明し次第別途お知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。